

建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この判定業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人宮城県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う法第11条第1項及び第2項並びに法第12条第2項及び第3項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「施行規則」という。）第13条に規定する軽微な変更該当していることを証する書面（以下「軽微変更該当証明書」という。）の交付（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第45条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 判定の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る技術的助言によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(判定の業務を行う時間及び休日)

第3条 判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 8月13日から8月15日まで
- (4) 12月29日から翌年の1月3日まで（第2号に定める日を除く。）
- (5) センターが特に定めた日

3 判定の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に提出者又は申請者（以下「提出者等」という。）との間において判定の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 センターの事務所は本部事務所とし、所在地は宮城県仙台市青葉区上杉一丁目1番20号とする。

(判定の業務を行う区域)

第5条 本部事務所の業務区域は、宮城県全域とする。

(判定の業務を行う建築物の区分の範囲)

第6条 センターは、法第38条第1項第1号イの(1)から(6)までに定める建築物の区分に係る判定の業務を行うものとする。

第2章 判定の業務の実施の方法

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

第7条 建築物エネルギー消費性能確保計画を提出(建築物エネルギー消費性能確保計画を通知する場合を含む。以下同じ。)しようとする者は、センターに対し、施行規則第3条第1項(同第9条第1項で準用する場合を含む。)に規定する書類を提出しなければならないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出しようとする者は、センターに対し、施行規則第4条第1項(同第9条第1項で準用する場合を含む。)に規定する書類を提出しなければならないものとする。

3 軽微変更該当証明書の交付を求めようとする者は、センターに対し、様式第5号による軽微変更該当証明申請書の正本及び副本に、それぞれその内容を確認するために必要な書類を添えたものを提出しなければならないものとする。

4 登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関(住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関をいう。次項において同じ。)であるものに対し、法第11条第1項に規定する特定建築行為(住宅の新築に限る。以下この項及び次項において同じ。)に係る住宅について設計住宅性能評価(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成11年建設省令第20号)第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価(次項において「変更設計住宅性能評価」という。)を除く。)の申請又は確認(同令第7条の2第1項に規定する変更確認(次項において「変更確認」という。)を除く。)の求めをした場合(当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書(同令第3条第1項に規定する設計評価申請添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。)又は確認申請添付図書(同令第7条の2第1項に規定する確認申請書の添付図書をいう。以下この項及び次項において同じ。)を提出した場合に限る。)において、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る建築物エネルギー確保計画を提出するときは、第1項にかかわらず、施行規則第3条第1項の表の各項に掲げる図書を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。

5 登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関であるもの(前項の規定により提出した建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けたものに限る。)に対し、特定建築行為に

係る住宅について変更設計住宅性能評価の申請又は変更確認の求めをした場合（当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書又は確認申請添付図書を提出した場合に限る。）において、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出するときは、第2項の規定にかかわらず、施行規則第4条第1項の表の各項に掲げる図書（変更に係る部分に限る。）を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。

- 6 前5項の規定により提出、通知又は申請される書類（以下「提出書類等」という。）を受けるに当たり、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（当機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と提出者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）によることができる。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約）

第8条 センターは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は軽微変更該当証明申請（以下「建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等」という。）があったときは、次の事項を審査し、これを引き受ける。

- (1) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画又は軽微変更該当証明申請（以下「提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等」という。）が特定建築行為に係るものであること。
 - (2) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が、第6条に定める判定の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (3) 提出書類に形式上の不備がないこと。
 - (4) 提出書類に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (5) 提出書類に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その返却又は補正を求めるものとする。
- 3 センターは、提出者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、引き受けできない理由を説明し、提出者等に提出書類を返還する。
- 4 第1項により建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を引き受けた場合には、提出者等に様式第1号による引受承諾書を交付する。この場合、センターと提出者等とは、センターが別に定める約款による当該判定に係る契約を締結したものとする。
- 5 前項の約款には、少なくとも次に掲げる事項について、明記するものとする。
- (1) 提出者等の協力義務に関する事項のうち、提出者等は、センターの求めに応じ、判定のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
 - (2) 判定料金（軽微変更該当証明書に係るものを含む。）に関する事項のうち、次に掲げるもの。

- (a) 判定料金の額に関すること。
 - (b) 判定料金の納入期日に関すること。
 - (c) 判定料金の納入方法に関すること。
- (3) 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 適合判定通知書又は軽微変更該当証明書（以下この条及び第 10 条において「適合判定通知書等」という。）を交付し、又は適合判定通知書等を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 提出者等の非協力、第三者の妨害、天災その他のセンターに帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、提出者等と協議の上、業務期日を変更できること。
- (4) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に、自らの都合により提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等を変更する場合は、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げ、別件として再度提出を行わなければならないこととし、この場合においては、元の判定に係る契約は解除されること。
 - (b) 提出者等は、適合判定通知書等が交付される前までに、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 提出者等は、センターが行うべき判定の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った判定料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) センターは、提出者等の必要な協力が得られないこと、判定料金が納入期日までに支払われないことその他の提出者等に帰すべき事由が生じた場合においては、提出者等に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、センターは一定額の判定料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (5) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
 - (c) 提出書類等に虚偽があったことが適合判定通知書等の交付後に発覚した場合、当該判定の結果について責任を負わないこと。

（判定の実施方法）

第 9 条 センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに判定マニュアルに従い、判

定を法 42 条に規定する適合性判定員に実施させる。

- 2 判定の業務に従事する職員のうち、適合性判定員以外の者（以下「適合性判定補助員」という。）は、適合性判定員の指示に従い、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等の内容の予備審査その他の補助的な業務を行う。
- 3 適合性判定員は、判定のために必要と認める場合においては、提出者等又は設計者に対し、必要な書類の閲覧又は提出を求める。
- 4 センターは、提出書類等の記載内容に虚偽があると認められた場合、様式第 2 号により判定を行えない旨及びその理由を提出者等に通知する。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の取下げ又は取り止め）

- 第 10 条 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げる場合は、その旨を記載した様式第 3 号の 1（軽微変更該当証明申請の場合は様式第 3 号の 2）により、取下げ届出書をセンターに提出する。
- 2 前項の場合においては、センターは、判定の業務を中止し、提出書類等を提出者等に返却する。
 - 3 適合判定通知書等の交付後に当該計画を取り止める場合においては、様式第 4 号の取止め届出書に当該適合判定通知書等を添えてセンターに提出する。ただし、既に提出等を受けた書類は返却しないものとする。

（適合判定通知書の交付等）

- 第 11 条 センターは、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することを判定したときにあつては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、施行規則様式第七号又は第十七号により適合判定通知書を提出者に交付する。
- 2 センターは、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合しないことを判定したときにあつては、施行規則様式第八号又は第十八号により適合しない旨の通知書を、建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないときは、施行規則様式第十号又は第二十号により適合するかどうか決定できない旨の通知書を、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に、提出者にそれぞれ交付する。
 - 3 前 2 項にかかわらず、センターは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に当該提出者に適合判定通知書を交付することができない次の各号のいずれかに掲げる合理的な理由があるときは、28 日の範囲内において、その期間を延長することができる。この場合においては、施行規則様式第九号又は第十九号によりその旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から 14 日以内に提出者に交付する。
 - (1) 提出書類に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分で

あるとき。

- (2) 判定に必要な提出者の協力が得られなかったことその他のセンターの責めに帰すことのできない事由により、判定を行えなかったとき。
 - (3) 判定料金が納入期日までに納入されていないとき。
 - (4) 建築物の規模・用途や設計上の特徴その他の判定結果を確定するために時間を要するやむを得ない事情があるとき。
- 4 センターは、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が施行規則第5条（第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更（以下単に「軽微な変更」という。）に該当することを確認したときにあつては、速やかに様式第6号による軽微変更該当証明書を交付する。
 - 5 センターは、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が軽微な変更には該当しないことを確認したときにあつては様式第7号による軽微な変更には該当しない旨の通知書を、軽微な変更には該当するかどうかを決定することができないときにあつては様式第8号による軽微な変更には該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者にそれぞれ交付する。
 - 6 適合判定通知書の交付番号は別表1に、軽微変更該当証明書の交付番号は別表2に定める方法に従う。
 - 7 適合判定通知書、第2項若しくは第3項の通知書又は軽微変更該当証明書若しくは第5項の通知書（以下「適合判定通知書等」という。）の交付については、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 適合性判定員等

（判定員の選任）

- 第12条 センターの理事長（以下「理事長」という。）は、判定の業務を実施させるため、施行規則第36条に定める要件を満たす者のうちから、適合性判定員を選任するものとする。
- 2 適合性判定員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
 - 3 適合性判定員の数は、法第38条第1項第1号に定める数以上となるように毎年度見直しを行う。

（適合性判定員の解任）

- 第13条 理事長は、適合性判定員が次のいずれかに該当するときは、その適合性判定員を解任するものとする。
- (1) 業務違反その他、適合性判定員としてふさわしくない行為があつたとき。
 - (2) 心身の故障のため、適合性職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(適合性判定員の配置)

第 14 条 判定の業務を実施するため、適合性判定員を本部事務所に 2 人以上、配置する。

2 前項の適合性判定員は、公正かつ適確に判定の業務を行わなければならない。

3 理事長は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出件数が一時的に増加することその他の判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな適合性判定員を選任することその他の適切な措置を講ずる。

(適合性判定員の教育)

第 15 条 センターは、適合性判定員の資質の維持向上を図るため、適合性判定員に対し、年 1 回以上、センターの行う判定の業務に関する研修を受講させるものとする。

(判定の業務の実施及び管理の体制)

第 16 条 センターは、判定の業務に従事する職員を、第 14 条第 1 項の規定により配置された適合性判定員を含め、本部事務所に 2 人以上配置する。

2 センターは、法第 38 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に部長（省エネ適判担当）を任命する。

3 専任の管理者は、判定の業務を統括し、判定の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての適合判定通知書等の交付について責任を有するものとする。

(秘密保持義務)

第 17 条 センターの役員及びその職員（適合性判定員を含む。）並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 4 章 判定料金等

(判定料金の納入)

第 18 条 提出者等は、別表 3 に定める判定料金を、銀行振込等、センターの定める方法により納入する。

2 前項の納入に要する費用は提出者等の負担とする。

(判定料金を減額するための要件)

第 19 条 判定料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

(1) 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築計画について、センターに建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請又は同法第 18 条第 4 項の通知を行うとき。

(2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等が、一定期間内に見込めるときで、判定の業務が効率的に実施できるとセン

ターが判断したとき。

- (3) あらかじめ、センターが定める日又は期間内に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行ったとき。
- (4) 法第 29 条の 2、第 30 条申請、都市の低炭素化の促進に関する法律に係る低炭素建築物新築等計画のいずれかの併願申請であって、審査項目及び計算結果が同一であったとき。
- (5) あらかじめ、センターが指定するソフトウェアを用いて提出書類等を作成し、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等をするとき。
- (6) 第 7 条第 4 項又は第 5 項に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関であって登録住宅性能評価機関であるものに対し、設計住宅性能評価の申請若しくは確認の求めをする又は変更設計住宅性能評価の申請若しくは変更確認の求めをするとき。
- (7) 地域の実情等による場合、又は継続して多量の取引が見込める場合、若しくは業務の効率化が見込めるとき。
この場合において、減額する額については、理事長が決定するものとする。

(判定料金を増額するための要件)

第 20 条 判定料金は、複合建築物その他の判定の業務に要する時間が想定している時間を越えるものとしてセンターが判断した場合、増額することができるものとする。

(判定料金の返還)

第 21 条 納入された判定料金は、返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

第 5 章 雑則

(登録の区域等の掲示等)

第 22 条 センターは、登録の区域その他の事項を、判定の業務を行うすべての事務所に於いて公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設したセンターのホームページ (<http://www.mkj.or.jp/>) において公表するものとする。

(判定業務規程の公開)

第 23 条 センターは、この規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表するものとする。

(財務諸表等の備付け)

第 24 条 センターは、毎事業年度経過後 3 月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに事業報告書（その作成に代えて電磁的記録（子的方式、磁氣的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られ

る記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条において「財務諸表等」という。)を作成し、5年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第25条 利害関係人は、センターの業務時間内は、いつでも次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求には、1件につき1,000円(消費税を含む。)をセンターに支払わなければならない。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、センターが定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 当機関の使用に係る電子計算機と法第46条第2項第4号に掲げる請求をした者(以下この条において「請求者」という。)の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに請求者が求める情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - (c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存期間)

第26条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第47条第1項の帳簿 建築物エネルギー消費性能適合性判定(以下「適合性判定」という。)の業務の全部を廃止するまで
- (2) 提出書類、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る契約書その建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類 15年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第27条 前条各号に掲げる帳簿及び書類の保存は、建築物エネルギー消費性能適合性判定中であっては特に必要がある場合を除き事務所内において、建築物エネルギー消費性能適合性判定終了後は施錠できる室、ロッカーその他の秘密が漏れることのない確

実な方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該帳簿及び書類を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)

第 28 条 センターは、法第 47 条第 1 項の帳簿に準じて軽微変更該当証明に係る帳簿を備え付け、これを保存することとする。

- 2 センターは、法第 47 条第 2 項の書類に準じて第 7 条第 3 項の申請書類、軽微変更該当証明に係る契約書その他証明に要した書類を保存することとする。
- 3 第 1 項の帳簿及び第 2 項の書類の保存期間は第 26 条に、当該帳簿及び書類の保存及び管理の方法は第 27 条に、それぞれ準ずることとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 29 条 センターは電子情報処理組織による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付及び適合判定通知書等その他の図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(判定の業務に関する公正の確保)

第 30 条 センターの役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合は、当該建築物に係る判定の業務を行わないものとする。

- 2 センターの役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について次のいずれかに該当する業務を行った場合は、当該建築物に係る判定の業務を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

- 3 センターの役員又は職員（適合性判定員を含む。）で、センター以外に所属する法人の役員又は職員である者（過去 2 年間に所属していた法人の役員又は職員であった者を含む。）が、次のいずれかに該当する業務を行った場合、当該役員又は職員（適合性判定員を含む。）は当該建築物に係る判定の業務を行わないものとする。

- (1) センターに対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合
- (2) センターに対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について前項(1)から(4)までに掲げる業務を行った場合

- 4 前 3 項に掲げる場合に準ずる場合であって、判定の業務の公正な実施に支障を及ぼ

すおそれがあるものと認められる場合は当該建築物に係る判定を行わないものとする。
5 センターの役員及び職員（適合性判定員を含む。）以外の者は、判定の業務に従事してはならない。

（損害賠償保険への加入）

第 31 条 センターは、判定の業務に関し支払うことのある損害賠償のため、保険契約（てん補限度額が年間 1 億円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。）を締結するものとする。

（事前相談）

第 32 条 提出者等は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。
- 2 センターの建築物調査業務規程及び住宅事業建築主基準への適合性に関する評価業務規程は、平成 29 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則

この規程は、平成 30 年 10 月 1 日より施行する。

附 則

この規程は、令和 2 年 1 月 1 日より施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この規程は、令和 7 年 9 月 1 日より施行する。

別表 1

適合判定通知書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「029」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が 300 m ² 未満 2：床面積の合計が 300 m ² 以上 1,000 m ² 未満 3：床面積の合計が 1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満 4：床面積の合計が 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 5：床面積の合計が 10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 6：床面積の合計が 50,000 m ² 以上
12～16桁目	通し番号（西暦に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表 2

軽微変更該当証明書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号（「029」）
4～5桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が 300 m ² 未満 2：床面積の合計が 300 m ² 以上 1,000 m ² 未満 3：床面積の合計が 1,000 m ² 以上 2,000 m ² 未満 4：床面積の合計が 2,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満 5：床面積の合計が 10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 6：床面積の合計が 50,000 m ² 以上
12～16桁目	通し番号（西暦に応じ、10001から順に付するものとする。）

別表 3

【判定料金】

建築物省エネ法判定業務にかかる判定料金表による

年 月 日

建築物エネルギー消費性能適合性判定業務
引受承諾書

建築主 様

登録建築物エネルギー消費性能判定機関
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1番20号
理事長 ○ ○ ○ ○

令和 年 月 日 付けで建築物エネルギー消費性能確保計画の提出があったことについて
下記のとおり判定業務を引き受けます。

なお、この引き受けて、当センター建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程第8条第4項に
より、当センターが別に定める建築物エネルギー消費性能適合性判定業務約款に基づき、両者間契約
を締結したものとします。

1 引受番号

2 建築物場所

3 物件概要 延床面積 m^2
建物用途
建物構造
階数 地上 階 地下 階

4 審査対象面積 m^2

5 判定料金額 金 円 (消費税を含む)

6 特記事項 請求先:

様式第2号

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に係る建築物
エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を行えない旨の通知書

第 号
年 月 日

建築主 様

登録建築物エネルギー消費性能判定機関
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1番20号
理事長 ○ ○ ○ ○

令和 年 月 日 に提出された、建築物エネルギー消費性能確保計画書及び添付図書に
つきまして、建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程第9条4項により、判定を行えない旨
及びその理由を通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に国土交
通大臣に審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内
であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、当該
審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、一般財団法人宮城県建
築住宅センターを被告として（訴訟においてを代表する者は、一般財団法人宮城県建築住宅センタ
ー理事長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決の送達を受けた日の
翌日から起算して6か月以内であっても、裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起
することができなくなります。）。

記

1. 提出年月日
2. 建築物の地名地番

(理由)

(備考)

様式第3号の1

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に係る
建築物エネルギー消費性能確保計画取り下げ届出書

年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター 様

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名
設計者氏名

令和 年 月 日に提出した、建築物エネルギー消費性能確保計画書及び添付図書につきまして建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程第10条1項に基づき取り下げ届出書を提出いたします。

【受付番号】 第 号

【受付年月日】 年 月 日

【建築場所】

【備考】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄		決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

様式第3号の2

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第3条に係る
軽微変更該当証明申請取り下げ届出書

年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター 様

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名
設計者氏名

令和 年 月 日に提出した、建築物エネルギー消費性能確保計画書及び添付図書につきまして建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程第10条1項に基づき取り下げ届出書を提出いたします。

【受付番号】 第 号

【受付年月日】 年 月 日

【建築場所】

【備考】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄		決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

様式第4号

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に係る
建築物建築物エネルギー消費性能確保計画取り止め届出書

下記のとおり、建築物エネルギー消費性能確保計画を取り止めたので届けます。

年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター 様

届出者 住所
氏名

1、適合判定通知年月日及び番号	令和 年 月 日
	第 号
2、建築主等の住所及び氏名	
3、取り止めた年月日	令和 年 月 日
4、敷地の地名地番	宮城県
5、申込の内容	1) 建物用途
	2) 棟数及び戸数 (工作物の数)
	3) 建築面積 (築造面積)
	4) 延床面積
6、取り止めの理由	
センター受付欄	備考

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

一般財団法人 宮城県建築住宅センター 様

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名
設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が同規則第5条（同規則第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

【軽微な変更をする建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明】

【適合判定通知書番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

- 【計画変更の対象の範囲】 建築物全体
 建築物の一部（非住宅部分）
 建築物の一部（住宅部分）

【計画の軽微な変更の概要】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	軽微変更該当証明書番号	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

注意) 第二面から第五面までとして建築物の省エネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えて、正副2部提出してください。ただし、直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明を当機関で実施している場合、変更に係る部分のみの提出とすることができます。

様式第6号

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行
規則第13条の規定による軽微変更該当証明書

第 号

年 月 日

建築主 様

登録建築物エネルギー消費性能判定機関
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1番20号
理事長 ○ ○ ○ ○

下記による申請書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画の変更は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第3条（同規則第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証明します。

記

1. 証明申請年月日
2. 建築場所
3. 適合判定通知書交付年月日
4. 適合判定通知書番号
5. 建築物又はその部分の概要
 - (1) 建築物の名称
 - (2) 工事種別 新築 増築 改築
 - (3) 延べ面積
 - (4) 建築物の構造
 - (5) 建築物の階数 (地上) 階 (地下) 階
 - (6) 建築物の用途 非住宅建築物 一戸建ての住宅
共同住宅等 複合建築物

6. 施行規則 第11条の規定による軽微変更該当証明を行った適合性判定員氏名



(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

第 号

様式第7号

軽微な変更該当しない旨の通知書

第 号
年 月 日

建築主 様

登録建築物エネルギー消費性能判定機関
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1番20号
理事長 ○ ○ ○ ○

別添の軽微変更該当証明申請書及び添付図書に記載の計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当しないことを確認しましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に国土交通大臣に審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、当該審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、一般財団法人宮城県建築住宅センターを被告として（訴訟においてを代表する者は、一般財団法人宮城県建築住宅センター理事長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、判決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、判決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

記

（理由）

様式第8号

軽微な変更該当することを決定することができない旨の通知書

第 号

年 月 日

建築主 様

登録建築物エネルギー消費性能判定機関
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目1番20号
理事長 ○ ○ ○ ○

下記による軽微変更該当証明申請書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当するかどうかを決定することができないので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に国土交通大臣に審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、当該審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、一般財団法人宮城県建築住宅センターを被告として（訴訟においてを代表する者は、一般財団法人宮城県建築住宅センター理事長となります。）処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、判決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、判決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

記

1. 申請年月日 付け 第 号

2. 建築場所

(理由)

(備考)